

週刊 タバコの正体



左のようにズラリと並んだタバコの写真は、どこのコンビニでも目にする光景です。一体どれくらいあるのか、と思うほどたくさんの種類がありますよね。きっと、色々なタバコ会社を作っているのだらうと感じませんか。外国製のタバコも含まれるのですが、じつは日本でタバコを製造しているのはたった一社しかありません。

そうです「JT(日本たばこ産業株)」ただ一社だけです。

日本たばこ協会の発表によると平成30年度のタバコの売上は約3兆円だそうです。JTはそのほとんどを独占している状態なのです。どんな業界でも、いくつかの企業が自由競争のもと製品や商品を製造販売しているのに、どうしてタバコはこんな独占状態になっているのでしょうか。

それは、日本には「たばこ事業法」という法律があるからなのです。この法律の第1条を読むと、国の財政収入の安定的確保を目的としていることがわかります。そして、この目的を達成するために「日本たばこ産業株式会社法」(通称JT法)という法律があり、この法のもとにJTは運営されているという訳です。JTは株式会社ですが、その筆頭株主は財務大臣(日本国政府)なのでほぼ国営企業なみです。

たばこ事業法 第1条

この法律は、たばこ専売制度の廃止に伴い、製造たばこに係る租税が財政収入において占める地位等にかんがみ、製造たばこの原料用としての国内産の葉たばこの生産及び買入れ並びに製造たばこの製造及び販売の事業等に関し所要の調整を行うことにより、我が国たばこ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

日本たばこ産業株式会社法 第1条

日本たばこ産業株式会社は、たばこ事業法第1条に規定する目的を達成するため、製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業を経営することを目的とする株式会社とする。

いかがでしょうか。日本のタバコは財政収入のために法律で守られています。しかし一方で国民の健康や命までもが犠牲になっている事については一切触れられていません。

人々の健康を無視して財政のためにタバコの製造販売を法律で守っているなんて・・・かなり疑問ですよね。これからの日本を担う皆さんの力で、近い将来タバコではなく人々の健康を守る仕組みに変えて欲しいと願っています。

産業デザイン科 奥田 恭久